

## 1. 内政

### ▼最高会議の動き

・3日、リュバク最高会議議長は、最高会議第7召集第3会期の開会を宣言。ヤヌコーヴィチ大統領は、開会式において演説し、連合協定に関連する法律の採択が今会期の最重要課題であるとして全ての政治勢力に対し協働を呼びかけ。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、地域党会派議員との会合に出席し、新会期における同会派の行動指針に関し協議。地域党会派議員は、欧州統合関連法案を団結して支持する旨決定。

・5日、最高会議は、2012年の最高会議選挙で結果が確定できなかった5つの小選挙区でのやり直し選挙を12月12日に実施する旨の法案を与野党371名（定数450）の議員の賛成により採択。同日、最高会議は、連合協定署名に必要な法案の一部を採択。

・5日、リュバク最高会議議長は、7月7日に実施された最高会議第224選挙区（セヴァストポリ市）の補欠選挙で当選したノヴィンスキー無所属議員の地域党会派加入を発表。地域党会派議員は208名に増加。

### ▼ティモシェンコ前首相に関する動き

・3～4日、欧州議会によるウクライナの監視ミッション代表のックス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領は、ウクライナを訪問。両代表は、3日に最高会議新会期開会式に出席し、ヤヌコーヴィチ大統領及びアザロフ首相と会談を実施。アザロフ首相は、9月18日にEUとの連合協定の本文を閣議において審議し、その後、署名に必要な国内手続が開始される旨発言。両代表は、3日、ルカシュ司法相との会談において司法分野の改革問題及び欧州統合関連法案の採択見込み等に関し協議し、4日、ハルキフの国鉄中央病院を訪問し、ティモシェンコ前首相との面会を実施。

・6日、高等特別裁判所は、2009年対露ガス契約時の権限逸脱に関する再審及び禁錮7年等の有罪判決の取消し等を求めるティモシェンコ前首相による訴えを最高裁判所に送付しない旨決定。同日、「バチキフシチナ」党は、同前首相の弁護人が同決定を不服として欧州人権裁判所に訴える意向である旨発表。

・6日、欧州評議会拷問禁止委員会は、2012年4月の刑務所職員によるティモシェンコ前首相に対する暴力行為が確認された旨の調査結果を発表。

・6日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相の不在を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相に対する刑事事件の審理を9月23日に延期。

### ▼その他

・2日、キエフ管区行政裁判所は、ロシア主導の関税同盟への加盟を問う国民投票の実施に関する共産党主催の集会の実施を禁止する旨決定。一方、6日、共産党は、関税同盟加盟に関する国民投票の実施を要求する同党の意向は変わらない旨発表。

・4日、閣僚会議は、個人的理由により辞表を提出したクリチツキー欧州人権裁判所問題担当政府代表の解任を決定。

・6日、クリチコ「ウダール」党首は、欧州人民党の決定により「ウダール」党が同オプザーバー政党の資格を得た旨発表。

・6日、クジミン検事次長は、ユーシチェンコ政権下で国家保安庁長官であった際に同庁の機密を漏洩した疑いによりナリヴァイチェンコ「ウダール」党議員に対する捜査が開始された旨発言。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

・2日、財務省は、2013年上半期の国家財政赤字が対前年同期比123億フリブニャ減の303億フリブニャと発表。

・6日、国家統計局は、8月期の消費者物価指数が対前月比で0.7%減、年初比では0.4%増と発表。

・6日、ウクライナ国立銀行は、8月期に外貨準備高が4.7%減少（11億ドル減少）し、8月末時点で外貨準備高が216.5億ドルとなった旨発表。

### ▼金融

・6日、ノヴィコフ・ウクライナ国立銀行法律局長は、本年末までの外貨両替課税導入を排除していない、歳入・国税省とウクライナ国立銀行において関連法案を準備している旨発言。

### ▼自動車市場

・3日、オートコンサルティング誌は、9月1日に発効した廃車税に関し、大統領令による同税見直し指示を受けて、自動車輸入ディーラー等の関係者が9月1日以降、同税の見直しを見据えて自動車の輸入を停止している旨報道。

・6日、オートコンサルティング誌は、ウクライナの自動車製造会社が中国企業との協力を拡大している旨報道。同誌によると、ウクライナの「ボフダン」社と中国の「Great Wall Motor（長城汽車）」社は、Great Wall Motor 社製自動車をウクライナ国内で生産することで合意、また「ボフダン」社は、中国の「Lifan（力帆汽車）」社とも交渉中。

・6日、ブラソフ経済発展・貿易相は、廃車税に関し、大統領の指示に従い、WTOルールに従った内容となるよう、政府は同法を修正するであろう旨発言。

### ▼農業

・3日、プリシャジュニク農業政策・食料相は、今穀物市場年

において、穀物を400万トン(対前年比16%増)輸出した、今穀物市場年では3,000万トンの穀物輸出が可能と発言。

### ▼その他

・2日、関税当局は、アフリカ豚コレラのウクライナへの侵入を防ぐため、ベラルーシからの豚、牛乳及びその他の一部の食品の輸入を禁止した旨発表。

・4日、世界経済フォーラムは、「2013年版世界競争力報告」を発表。ウクライナは148か国・地域中84位(前年は73位)。1位スイス、2位シンガポール、3位フィンランド、4位ドイツ、5位アメリカ、9位日本、64位ロシア、89位モルドバ。

## 3. 外交

### ▼ムスカット・マルタ首相のウクライナ訪問

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪したムスカット・マルタ首相と会談し、両国信頼・友好関係の発展等に関し協議。ムスカット首相は、11月の連合協定署名の支持を表明しつつ、ウクライナには司法改革問題に関する課題が残されている旨指摘。

・4日、アザーロフ首相は、ムスカット首相と会談し、二国間経済関係、EU・ウクライナ関係等に関し協議。会談後、両首相は、二重課税防止に関する条約に署名。

・4日、クリューエフ国家安全保障・国防会議書記は、ムスカット首相と会談し、ウクライナの欧州統合路線、貿易・経済、人文・文化及び安全保障分野における両国協力等に関し協議。

### ▼ルィバク最高会議議長のリトアニア訪問

・6日、ルィバク最高会議議長は、リトアニアを訪問し、グリボウスカイト大統領との会談において11月の東方パートナーシップ・サミットの展望に関し意見交換。

・6日、ルィバク議長は、ゲドビラス国会議長と会談し、連合協定署名のための課題の実施状況を含むウクライナ・EU関係、両国政治対話の強化等に関し協議。ルィバク議長は、欧州統合はウクライナの選択であるとして、ウクライナは司法改革、安定した選挙制度の確立、汚職との闘い及びビジネス環境の改善等の問題に取り組む旨発言。

・6日、ルィバク議長は、訪問中のビリニウスにおいてEUのアシュトン上級代表及びフィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員と会談。ルィバク議長は、ウクライナはEUに対する課題の履行に全力を挙げる、また、最高会議は連合協定署名後、早期に同協定を批准する用意がある旨発言。アシュトン上級代表は、新会期開会後の最高会議の活動状況を評価し、フィーレ欧州委員は、連合協定署名後も与野党間の建設的協力が継続するよう努める必要性を指摘。

### ▼劉雲山・中国共産党中央政治局常務委員のウクライナ訪問

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、来訪した劉雲山・中国共産党中央政治局常務委員と会談し、両国政治対話の強化及び

貿易・経済協力の発展等に関し協議。同大統領は、中国の主権及び領土一体性を尊重する旨のウクライナの立場及び12月に訪中する意向である旨表明し、中国共産党と地域党の協力関係の発展の必要性を強調。

・6日、アザーロフ首相は、劉・中国共産党中央政治局常務委員と会談し、対中貿易赤字の削減問題等に関し協議。

### ▼対EU・ロシア関連発言

・3日、NB8外相は、スウェーデンで会合を開催し、東方パートナーシップ・サミットにおけるウクライナとの連合協定署名、アルメニア、グルジア及びモルドバとの同仮署名を支持するとともに、EUとの連合に起因したパートナー諸国に対する政治的・経済的圧力は容認し得ないことを強調する声明を发出。

・3日、グラジエフ露大統領補佐官は、EUとの連合協定が署名された場合、ウクライナの関税同盟加盟の可能性は絶たれ、1997年の両国友好協力条約に違反するとして、ウクライナはロシアの「完全なパートナー」でなくなる旨発言。

・4日、アザーロフ首相は、EUとの連合協定署名に必要な法案の採択を最高会議議員に呼びかけ、同時に、ロシア主導の関税同盟の一部の協定に参加するための作業を加速化する必要性がある旨発言。

・4日、プーチン露大統領は、EUとのFTA締結に関するウクライナの決定を尊重するとしつつ、締結された場合、ロシアは自国の利益を保護することになるであろう旨発言。

・7日、EUのアシュトン上級代表は、ビリニウスで行われたEU非公式外相会合後、東方パートナーシップ・サミットに向けて多くの作業が残っており、同パートナーシップ諸国が義務の履行が可能であることを示す必要がある一方で、同諸国が大きな圧力下にあることを認識する必要がある旨発言。

### ▼その他

・4日、コジャーラ外相は、独シヤリテ病院においてティモシェンコ前首相受入れの準備が進んでいるとする3日の報道を受け、外務省では同前首相の受渡し問題は検討されていない旨発言。4日、同前首相のグラセンコ弁護人は、同前首相の国外治療に関する公式の提案は受けていない旨発言。

### ▼世論調査

[Research & Branding Group社]

・ウクライナが統合を目指すべき方向

EU:45%、ロシア主導の関税同盟:36%、どちらにも反対:19%

・EUとの連合協定署名は必要と考えるか

必要:49%、不必要:31%、回答保留:20%

・調査は8月20日から31日にかけて2,079名の成人を対象に実施。

(了)